

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,946,363		4,614,251		
2 売掛金	※1	4,051,301		5,141,826		
3 有価証券	※1	241,336		764,243		
4 たな卸資産		23,199		921,217		
5 繰延税金資産		95,696		168,639		
6 その他		450,810		374,226		
貸倒引当金		△29,905		△39,343		
流動資産合計		6,778,802	35.8	11,945,062	52.9	5,166,260
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		241,490		319,829		
減価償却累計額		53,538	187,952	70,709	249,120	
(2) 土地			—		39,935	
(3) その他	※1	322,768		348,172		
減価償却累計額		196,480	126,287	166,414	181,758	
有形固定資産合計			314,239	470,813	2.1	156,573
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			692,842	887,282		
(2) ソフトウェア仮勘定			151,603	118,860		
(3) 営業権			6,157,484	—		
(4) のれん			—	6,144,710		
(5) その他			159,734	1,978		
無形固定資産合計			7,161,665	7,152,832	31.7	△8,833

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	3,430,311		1,410,355		
(2) 繰延税金資産		687,814		464,782		
(3) 敷金保証金		451,594		655,112		
(4) その他		133,059		492,257		
貸倒引当金		—		△13,050		
投資その他の資産合計		4,702,779	24.8	3,009,457	13.3	△1,693,321
固定資産合計		12,178,684	64.2	10,633,103	47.1	△1,545,581
資産合計		18,957,486	100.0	22,578,165	100.0	3,620,679
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,597,519		2,409,710		
2 短期借入金		244,747		2,773,979		
3 一年内償還予定社債		50,000		—		
4 未払金	※3	2,870,721		1,284,584		
5 未払法人税等		295,156		129,891		
6 未払消費税等		40,774		44,714		
7 繰延税金負債		—		195		
8 賞与引当金		63,971		164,278		
9 販売促進引当金		—		82,819		
10 その他	※1	131,332		361,946		
流動負債合計		5,294,222	28.0	7,252,121	32.1	1,957,898
II 固定負債						
1 社債	※1	379,477		340,456		
2 長期借入金		112,237		100,093		
3 退職給付引当金		22,327		17,970		
4 繰延税金負債		—		51,751		
5 その他	※1	1,511		—		
固定負債合計		515,553	2.7	510,271	2.3	△5,282
負債合計		5,809,776	30.7	7,762,392	34.4	1,952,616
(少数株主持分)						
少数株主持分		723,331	3.8	—	—	△723,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金		5,451,700	28.8	—	—	△5,451,700
II 資本剰余金		5,508,395	29.1	—	—	△5,580,395
III 利益剰余金		1,450,860	7.6	—	—	△1,450,860
IV その他有価証券評価差額金		2,829	0.0	—	—	△2,829
V 為替換算調整勘定		10,592	0.0	—	—	△10,592
資本合計		12,424,378	65.5	—	—	△12,424,378
負債、少数株主持分及び資本合計		18,957,486	100.0	—	—	△18,957,486
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,503,317	24.4	5,503,317
2 資本剰余金		—	—	14,469,049	64.0	14,469,049
3 利益剰余金		—	—	△6,195,936	△27.4	△6,195,936
株主資本合計		—	—	13,776,430	61.0	13,776,430
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	15,597	0.1	15,597
2 為替換算調整勘定		—	—	138,720	0.6	138,720
評価・換算差額等合計		—	—	154,318	0.7	154,318
III 新株予約権		—	—	15,848	0.1	15,848
IV 少数株主持分		—	—	869,175	3.8	869,175
純資産合計		—	—	14,815,773	65.6	14,815,773
負債純資産合計		—	—	22,578,165	100.0	22,578,165

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,089,011	100.0	23,571,145	100.0	8,482,134	
II 売上原価			9,526,737	63.1	12,868,382	54.6	3,341,645	
売上総利益			5,562,274	36.9	10,702,763	45.4	5,140,488	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		236,980			1,767,014			
2 貸倒引当金繰入額		29,892			5,165			
3 販売促進引当金繰入額		—			16,272			
4 役員報酬		270,378			358,493			
5 給与手当		1,158,687			2,089,981			
6 福利厚生費		148,098			263,569			
7 賞与引当金繰入額		33,912			167,950			
8 旅費交通費		127,003			167,648			
9 研究開発費	※1	972,678			943,430			
10 支払手数料		1,852,792			1,999,228			
11 連結調整勘定償却額		16,446			—			
12 のれん償却額		—			545,212			
13 その他		962,573	5,809,444	38.5	1,591,985	9,915,951	42.1	4,106,507
営業利益又は営業損失(△)			△247,169	△1.6	786,811	3.3	1,033,981	
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,976			6,820			
2 受取助成金		—			29,840			
3 為替差益		301,744			—			
4 持分法による投資利益		35,466			11,855			
5 その他		7,749	352,936	2.3	13,859	62,374	0.3	△290,562

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V 営業外費用								
1 支払利息		33,999		148,321				
2 新株発行費		18,720		—				
3 新株予約権信託費用		14,503		—				
4 為替差損		—		315,381				
5 持分法による投資損失		—		1,908,341				
6 その他		2,639	69,863	0.5	29,475	2,401,519	10.2	2,331,655
経常利益又は経常損失 (△)			35,903	0.2		△1,552,333	△6.6	△1,588,236
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			2,290			
2 投資有価証券売却益		—			7,481			
3 関係会社株式売却益		853,112			91,419			
4 その他		—	853,112	5.7	14,532	115,724	0.5	△737,388
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2・3	7,639			46,976			
2 投資有価証券評価損		—			36,047			
3 関係会社株式売却損		96,369			—			
4 ソフトウェア評価損		79,713			190,687			
5 たな卸資産廃棄損		—			19,120			
6 連結調整勘定償却額		396,317			—			
7 のれん減損額		—			5,452,204			
8 持分変動損失		45,521			—			
9 事業整理損	※3	108,227			—			
10 その他		76,262	810,051	5.4	184,274	5,929,311	25.1	5,119,259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			78,964	0.5		△7,365,920	△31.2	△7,444,884
法人税、住民税及び事業税		623,861			155,895			
過年度法人税等		—			40,844			
法人税等調整額		△168,802	455,058	3.0	310,375	507,115	2.2	52,056
少数株主損失 (△)			△232,486	1.5		△42,423	△0.2	190,062
当期純損失 (△)			△143,607	△1.0		△7,830,611	△33.2	△7,687,004

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,324,110
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		2,184,285	2,184,285
III 資本剰余金期末残高			5,508,395
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,663,353
II 利益剰余金増加高 当期純損失(△)		△143,607	△143,607
III 利益剰余金減少高 配当金		68,886	68,886
IV 利益剰余金期末残高			1,450,860

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,451,700	5,508,395	1,450,860	12,410,956
連結会計年度中の変動額				
株式交換	—	8,909,037	—	8,909,037
新株の発行	51,616	51,616	—	103,233
新規連結に伴う増加額	—	—	224,330	224,330
連結除外に伴う減少額	—	—	△1,977	△1,977
剰余金の配当（注）	—	—	△38,538	△38,538
当期純損失（△）	—	—	△7,830,611	△7,830,611
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	51,616	8,960,653	△7,646,796	1,365,473
平成19年3月31日 残高（千円）	5,503,317	14,469,049	△6,195,936	13,776,430

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,829	10,592	13,422	—	723,331	13,147,710
連結会計年度中の変動額						
株式交換	—	—	—	—	—	8,909,037
新株の発行	—	—	—	—	—	103,233
新規連結に伴う増加額	—	—	—	—	—	224,330
連結除外に伴う減少額	—	—	—	—	—	△1,977
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△38,538
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△7,830,611
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,768	128,127	140,895	15,848	145,844	302,589
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,768	128,127	140,895	15,848	145,844	1,668,062
平成19年3月31日 残高（千円）	15,597	138,720	154,318	15,848	869,175	14,815,773

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		78,964	△7,365,920
2 減価償却費		766,399	574,095
3 連結調整勘定償却額		412,763	—
4 のれん償却額		—	545,212
5 事業整理損		108,227	—
6 賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△77,754	59,672
7 貸倒引当金の減少額		△6,440	△13,583
8 補償損失引当金の減少額		—	△17,283
9 販売促進引当金の増加額		—	14,527
10 退職給付引当金の減少額		△9,963	△4,434
11 受取利息及び受取配当金		△7,976	△7,212
12 支払利息		33,999	148,321
13 持分法による投資損失		—	1,908,341
14 持分法による投資利益		△35,466	△11,855
15 のれん減損額		—	5,452,204
16 投資有価証券売却益		—	△7,481
17 関係会社株式売却益		△853,112	△91,419
18 投資有価証券売却損		96,369	—
19 投資有価証券評価損		—	36,047
20 固定資産除却損		7,639	46,976
21 持分変動損失・持分変動利益 (△)		45,521	—
22 ソフトウェア評価損		79,713	190,687
23 売上債権の増加額		△332,100	△331,369
24 たな卸資産の増加額 (△)・減少額		39,533	△93,025
25 仕入債務の増加額・減少額 (△)		△21,961	467,659
26 未払金の減少額		△649,791	△88,764
27 その他		△100,434	297,460
小計		△425,869	1,708,856

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
28	利息及び配当金の受取額	7,484	8,744
29	持分法適用会社からの配当金の受取額	14,857	17,333
30	利息の支払額	△32,781	△144,561
31	法人税等の支払額	△1,191,970	△361,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,628,280	1,228,712
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の純増額	15,992	270,870
2	有形固定資産の取得による支出	△117,140	△101,239
3	無形固定資産の取得による支出	△769,543	△672,267
4	無形固定資産の売却による収入	—	7,000
5	投資有価証券の取得による支出	△1,067,660	—
6	投資有価証券の売却による収入	994,000	497,196
7	連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△3,825,751	△111,108
8	連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	△112,278	△248,679
9	新規連結子会社株式の取得による支出	—	△2,310,438
10	投資有価証券の回収による収入	75,049	—
11	貸付金の回収による収入	—	95,263
12	敷金保証金の差入による支出	△88,001	△18,701
13	敷金保証金の回収による収入	2,838	36,713
14	その他	△26,942	△23,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,919,438	△2,579,347

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		200,000	2,980,438
2 短期借入金返済による支出		△203,994	△459,290
3 長期借入れによる収入		200,000	80,000
4 長期借入金返済による支出		△116,228	△57,137
5 社債の発行による収入		319,224	—
6 社債の償還による支出		△50,000	△25,000
7 株式の発行による収入		4,349,850	103,233
8 少数株主の株式引受による払込額		435,000	445,000
9 配当金の支払額		△69,429	△55,350
10 その他		—	△135,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,064,422	2,876,325
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△72,752	△13,268
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△1,556,047	1,512,422
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,253,984	1,697,936
Ⅶ 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	1,953,893
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,697,936	5,164,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ギガフロップス株式会社 アクシスソフト株式会社 CYB INVESTMENT INC. Airborne Entertainment Inc. 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ 株式会社サイバードモバイルキャスティング サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社C&Tモバイルサポートにつきましては、株式の売却に伴い連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年4月1日から平成18年3月31日（みなし売却日）までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>CYB INVESTMENT INC.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ、株式会社サイバードモバイルキャスティング、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Airborne Entertainment Inc.につきましては、CYB INVESTMENT INC.を通じ株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社サイバード 株式会社JIMOS ギガフロップス株式会社 CYB INVESTMENT INC. Airborne Entertainment Inc. Cellus U.S.A., INC. 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ 株式会社サイバードモバイルキャスティング サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合 株式会社アウトレットプラザ 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社コマースニジュウイチ JDM投資事業組合 株式会社エスクルー</p> <p>連結子会社のうち、株式会社JIMOSは、持分法適用関連会社でありましたが、平成18年10月1日に株式交換により株式所有割合が100%となり連結の範囲に含めております。それにより同社の連結子会社でありました、株式会社アウトレットプラザ、株式会社ドクターズバイオ研究所、株式会社コマースニジュウイチ、JDM投資事業組合につきましても連結の範囲に含めております。株式会社サイバードにつきましては、平成18年10月2日の当会社分割に伴い、株式所有割合が100%となっており連結の範囲に含めております。株式会社エスクルーにつきましては、平成18年11月30日に同社株式の53.6%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、アクシスソフト株式会社につきましては、株式の売却に伴い連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年4月1日から平成18年12月31日（みなし売却日）までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ディムープ 株式会社JIMOS 株式会社JIMOSにつきましては、株式の追加取得に伴い当社の議決権比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 K Lab株式会社につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。 なお、みなし売却日までの損益は取り込んでおります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち株式会社JIMOSの決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の直近の連結会計年度に係る連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ディムープ 株式会社JIMOSにつきましては、平成18年10月1日に株式交換により株式所有割合が100%となっております。 なお、平成18年9月30日までは持分法を適用しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社JIMOSの持分法の適用にあたって、株式会社JIMOSの決算日は6月30日でありましたので、同社の直近の連結会計年度に係る連結財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC. 及び同社の連結子会社であるAirborne Entertainment Inc.並びにサイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、CYB INVESTMENT INC.については、同日現在のCYB INVESTMENT INC.の連結財務諸表を使用しております。なお、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合については、連結決算日において仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC. 及び同社の連結子会社であるAirborne Entertainment Inc.、Cellus U.S.A., INC.、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合並びに株式会社コマースニジュウイチの決算日は、いずれも12月31日であり、JDM投資事業組合の決算日は10月31日、株式会社エスクルーの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、CYB INVESTMENT INC.、Airborne Entertainment Inc.、Cellus U.S.A., INC.については、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合、JDM投資事業組合並びに株式会社コマースニジュウイチについては、連結決算日において仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 _____</p> <p>ロ たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 同左 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）： 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品： 主として移動平均法による原価法 仕掛品： 同左 貯蔵品： 最終仕入原価法</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、利用可能期間は3～5年であります。</p> <p>営業権 所在地国の会計基準に基づく定額法（2～12年）によっております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	建物	8～50年	器具及び備品	5～6年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、販売目的のソフトウェアについては、見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた額と、見積有効年数（3年以内）による定額法によって計算した額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>のれん 所在地国の会計基準に基づく定額法（2～12年）によっております。ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	建物	3～50年	器具及び備品	3～15年
建物	8～50年									
器具及び備品	5～6年									
建物	3～50年									
器具及び備品	3～15年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 販売促進引当金</p> <p>一部の国内連結子会社について、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要	連結子会社CYB INVESTMENT INC.は米国人法人であり、その連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額（営業権）につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。	連結子会社CYB INVESTMENT INC.は米国人法人であり、その連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額（のれん）につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び当連結会計年度に新たに取得した容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,930,748千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益は15,848千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>企業結合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、無形固定資産「営業権」（前連結会計年度末6,157,484千円）を当連結会計年度より「のれん」として表示しております。
(連結損益計算書) 「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は160千円であります。	(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」（前連結会計年度末16,446千円）及び「その他」に含めておりました営業権償却額（前連結会計年度末185,650千円）を当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」（前連結会計年度末412,763千円）及び「減価償却額」に含めておりました営業権償却額（前連結会計年度末185,650千円）を当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>Airborne Entertainment Inc.において社債310,124千円(2,631千USD)の担保として抵当に供しているものは、換金可能な資産388,216千円(3,293千USD)であります。</p> <p>Airborne Entertainment Inc.においてリース契約に係る債務(流動負債その他2,732千円(23千USD)固定負債その他979千円(8千USD))の担保として抵当に供しているものは、リース契約により賃借している有形固定資産その他10,195千円(86千USD)であります。</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>Airborne Entertainment Inc.において社債320,461千円(2,690千USD)の担保として抵当に供しているものは、換金可能な資産392,300千円(3,293千USD)であります。</p> <p>株式会社JIMOSにおいて、営業保証金の代用等として質権の設定をしているものは、現金及び預金(定期預金)400千円であります。</p>										
<p>※2 投資有価証券のうち関連会社に対するもの 株式 3,113,196千円</p>	<p>※2 投資有価証券のうち関連会社に対するもの 株式 24,478千円</p>										
<p>※3 当連結会計年度末の未払金の中には、Airborne Entertainment Inc.株式取得に係る未払金2,350,000千円が含まれております。</p>	<p>—————</p>										
<p>4 当座借越契約</p> <p>親会社においては、運転資金の効率的な調達及びAirborne Entertainment Inc.の株式の取得代金の未払金支出に備えるため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	—千円	<p>3 当座借越契約</p> <p>親会社においては、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	2,200,000千円
当座借越極度額	6,500,000千円										
借入実行残高	—千円										
当座借越極度額	2,500,000千円										
借入実行残高	300,000千円										
差引額	2,200,000千円										
<p>—————</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>親会社においては、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末における借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,762,486千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,237,513千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン		契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,762,486千円	差引額	1,237,513千円		
コミットメントライン											
契約の総額	3,000,000千円										
借入実行残高	1,762,486千円										
差引額	1,237,513千円										
<p>5 偶発債務</p> <p>Airborne Entertainment Inc.の株式取得に際し、旧株主に対して剰余収益受領権を付与しており、同社の2006年度業績計画の達成状況に応じ、17百万USDを上限として、その0%~100%分につき、付加的な支払いを実施する予定です。</p>	<p>—————</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 972,678千円	※1	研究開発費の総額 943,430千円
	—————	※2	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,290千円
※2	固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1,040千円 器具備品 4,680千円 原状回復費 1,917千円	※3	固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 889千円 器具備品 14,205千円 建物 31,881千円
※3	事業整理損の内訳 事業撤退に伴うソフトウェア 評価損 86,706千円 顧問料中途解約金 8,870千円 コールセンター事業見直しに 伴う費用 12,651千円		—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	230,767	58,856	—	289,623
合計	230,767	58,856	—	289,623
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3	—	26	26	—
合計	—	26	26	—

(注) 1. 発行済株式の増加のうち、627株はストック・オプションの行使によるものであり、58,229株は株式交換によるものであります。

2. 自己株式の増加26株は、株式交換に伴う株式買取請求によるものであります。

3. 自己株式の減少26株は、株式買取請求に応じた株式を市場にて売却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,538	167	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,367	資本剰余金	167	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,946,363千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,363千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△248,426千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,936千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳、並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出（純額）との関係</p> <p>Airborne Entertainment Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">571,846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657,018千円</td> </tr> <tr> <td>投資差額（営業権）</td> <td style="text-align: right;">5,878,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,007,430千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,062千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△145,191千円</td> </tr> <tr> <td>Airborne社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">5,953,125千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価の内未払額</td> <td style="text-align: right;">△2,357,400千円</td> </tr> <tr> <td>Airborne社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,370千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">264,396千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Airborne社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,825,751千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳、並びに当該会社株式の売却価額と当該会社売却による支出（純額）との関係</p> <p>株式会社C&Tモバイルサポート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">218,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,154千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△86,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△96,369千円</td> </tr> <tr> <td>C&Tモバイルサポート社売却価額 （仲介手数料控除後）</td> <td style="text-align: right;">81,885千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料未払金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却代金未収入金</td> <td style="text-align: right;">△91,885千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△112,278千円</td> </tr> <tr> <td>差引：C&Tモバイルサポート連結 除外に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">△112,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,946,363千円	有価証券	一千円	計	1,946,363千円	預金期間が3ヶ月超の定期預金	△248,426千円	現金及び現金同等物	1,697,936千円	流動資産	571,846千円	固定資産	657,018千円	投資差額（営業権）	5,878,945千円	流動負債	△1,007,430千円	固定負債	△2,062千円	少数株主持分	△145,191千円	Airborne社株式の取得原価	5,953,125千円	取得原価の内未払額	△2,357,400千円	Airborne社現金及び現金同等物	△34,370千円	為替換算差額	264,396千円	差引：Airborne社取得のための支出	3,825,751千円	流動資産	218,192千円	固定資産	46,154千円	流動負債	△86,092千円	固定負債	一千円	売却損	△96,369千円	C&Tモバイルサポート社売却価額 （仲介手数料控除後）	81,885千円	仲介手数料未払金	10,000千円	売却代金未収入金	△91,885千円	現金及び現金同等物	△112,278千円	差引：C&Tモバイルサポート連結 除外に伴う支出	△112,278千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,614,251千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164,251千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164,251千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式交換により新たに株式会社JIMOS及び同社の連結子会社4社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、当該株式交換により増加した資本剰余金は、8,909,037千円であります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社JIMOS及び同社の連結子会社4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,116,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,211,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,328,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,334,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,724千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,411千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社エスクルーを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エスクルーの取得価額と株式会社エスクルーの株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社エスクルー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">355,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資差額（のれん）</td> <td style="text-align: right;">136,528千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252,517千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△148,132千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,662千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エスクルーの取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エスクルーの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,891千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エスクルーの株 式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">111,108千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,614,251千円	有価証券	550,000千円	計	5,164,251千円	現金及び現金同等物	5,164,251千円	流動資産	4,116,415千円	固定資産	2,211,895千円	資産合計	6,328,310千円	流動負債	1,334,686千円	固定負債	19,724千円	負債合計	1,354,411千円	流動資産	355,062千円	固定資産	70,721千円	投資差額（のれん）	136,528千円	流動負債	△252,517千円	固定負債	△148,132千円	少数株主持分	△11,662千円	株式会社エスクルーの取得価額	150,000千円	株式会社エスクルーの現金及び 現金同等物	△38,891千円	差引：株式会社エスクルーの株 式取得のための支出	111,108千円
現金及び預金勘定	1,946,363千円																																																																																										
有価証券	一千円																																																																																										
計	1,946,363千円																																																																																										
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△248,426千円																																																																																										
現金及び現金同等物	1,697,936千円																																																																																										
流動資産	571,846千円																																																																																										
固定資産	657,018千円																																																																																										
投資差額（営業権）	5,878,945千円																																																																																										
流動負債	△1,007,430千円																																																																																										
固定負債	△2,062千円																																																																																										
少数株主持分	△145,191千円																																																																																										
Airborne社株式の取得原価	5,953,125千円																																																																																										
取得原価の内未払額	△2,357,400千円																																																																																										
Airborne社現金及び現金同等物	△34,370千円																																																																																										
為替換算差額	264,396千円																																																																																										
差引：Airborne社取得のための支出	3,825,751千円																																																																																										
流動資産	218,192千円																																																																																										
固定資産	46,154千円																																																																																										
流動負債	△86,092千円																																																																																										
固定負債	一千円																																																																																										
売却損	△96,369千円																																																																																										
C&Tモバイルサポート社売却価額 （仲介手数料控除後）	81,885千円																																																																																										
仲介手数料未払金	10,000千円																																																																																										
売却代金未収入金	△91,885千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△112,278千円																																																																																										
差引：C&Tモバイルサポート連結 除外に伴う支出	△112,278千円																																																																																										
現金及び預金勘定	4,614,251千円																																																																																										
有価証券	550,000千円																																																																																										
計	5,164,251千円																																																																																										
現金及び現金同等物	5,164,251千円																																																																																										
流動資産	4,116,415千円																																																																																										
固定資産	2,211,895千円																																																																																										
資産合計	6,328,310千円																																																																																										
流動負債	1,334,686千円																																																																																										
固定負債	19,724千円																																																																																										
負債合計	1,354,411千円																																																																																										
流動資産	355,062千円																																																																																										
固定資産	70,721千円																																																																																										
投資差額（のれん）	136,528千円																																																																																										
流動負債	△252,517千円																																																																																										
固定負債	△148,132千円																																																																																										
少数株主持分	△11,662千円																																																																																										
株式会社エスクルーの取得価額	150,000千円																																																																																										
株式会社エスクルーの現金及び 現金同等物	△38,891千円																																																																																										
差引：株式会社エスクルーの株 式取得のための支出	111,108千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったアクシスソフト株式会社の売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 アクシスソフト株式会社 <table data-bbox="858 488 1423 810" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">754,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">253,076千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△456,410千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170,476千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△225,113千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">91,363千円</td> </tr> <tr> <td>アクシスソフト株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">246,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△495,279千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△248,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	754,159千円	固定資産	253,076千円	流動負債	△456,410千円	固定負債	△170,476千円	少数株主持分	△225,113千円	株式売却益	91,363千円	アクシスソフト株式の売却価額	246,600千円	現金及び現金同等物	△495,279千円	差引：売却による支出	△248,679千円
流動資産	754,159千円																		
固定資産	253,076千円																		
流動負債	△456,410千円																		
固定負債	△170,476千円																		
少数株主持分	△225,113千円																		
株式売却益	91,363千円																		
アクシスソフト株式の売却価額	246,600千円																		
現金及び現金同等物	△495,279千円																		
差引：売却による支出	△248,679千円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益（営業損失）、及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益（営業損失）及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル・コンテンツ事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	広告事業 (千円)	投資事業 (千円)	海外事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,047,341	6,191,407	2,750,712	256,695	148,606	2,176,382	23,571,145	—	23,571,145
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	1,636	103	—	—	1,740	(1,740)	—
計	12,047,341	6,191,407	2,752,349	256,799	148,606	2,176,382	23,572,886	(1,740)	23,571,145
営業費用	9,050,311	6,164,369	3,090,236	368,802	139,842	2,532,713	21,346,276	1,438,057	22,784,334
営業利益又は営業損失(△)	2,997,030	27,037	△337,887	△112,002	8,763	△356,331	2,226,609	(1,439,798)	786,811
II 資産、減価償却資産及び資本的支出									
資産	6,257,256	3,987,891	863,069	211,449	1,163,057	7,258,023	19,740,746	2,837,419	22,578,165
減価償却費	236,939	70,746	150,399	789	—	80,102	538,977	35,117	574,095
資本的支出	426,399	50,250	163,697	1,430	—	76,495	718,274	55,232	773,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	主要商品及び役務等
モバイル・コンテンツ事業	インターネット対応携帯電話向けコンテンツサービス
コマース事業	化粧品、健康食品、酒類、家電製品、ファッション等の通信販売、小売、卸売等
ソリューション事業	コンサルティング、モバイルサイト構築、通販支援事業、ソフトウェアの開発・販売、システム構築
広告事業	モバイル広告の開発・販売、広告代理
投資事業	ファンドの運営・管理
海外事業	北米地域におけるモバイルコンテンツ配信事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,438,057千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,837,419千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（現金、預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 当社は、従来、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主たる事業としており、平成18年10月1日の株式会社JIMOSとの経営統合を契機に当連結会計年度から、事業区分名称を「モバイル・コンテンツ事業」に変更し、新たに「コマース事業」「ソリューション事業」「広告事業」「投資事業」「海外事業」の5事業区分を追加いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,208,242	880,769	15,089,011	—	15,089,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,208,242	880,769	15,089,011	—	15,089,011
営業費用	14,097,893	1,238,288	15,336,181	—	15,336,181
営業利益又は営業損失（△）	110,348	△357,518	△247,169	—	△247,169
II 資産	18,582,961	7,615,527	26,198,489	(7,241,003)	18,957,486

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 北米に属する国は米国及びカナダであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,394,763	2,176,382	23,571,145	—	23,571,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	—	—	(1,740)	—
計	21,396,503	2,176,382	23,572,886	(1,740)	23,571,145
営業費用	18,813,563	2,532,713	21,346,276	1,438,057	22,784,334
営業利益又は営業損失（△）	2,582,940	△356,331	2,226,609	(1,439,798)	786,811
II 資産	12,482,723	7,258,023	19,740,746	(2,837,419)	22,578,165

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 北米に属する国は米国及びカナダであります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	53,839.50円	48,099.59円
1株当たり当期純損失(△)	△639.97円	△30,073.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△143,607	△7,830,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△143,607	△7,830,611
普通株式の期中平均株式数(株)	224,396	260,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 株式会社JIMOSとの株式交換</p> <p>当社（以下、「サイバード」）と株式会社JIMOS（以下、「JIMOS」）は、平成18年5月15日開催の両社の取締役会の決議を経て、平成18年10月1日を期して、サイバードが株式交換によりJIMOSを完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>モバイルにより集客した顧客基盤を活用し、コマース事業の拡大を目指したJIMOSとサイバードは、平成17年3月1日、包括的な業務・資本提携を締結。双方の持つ特性、競争力、経営資源を融合させ、資本統合（持株会社設立等）・グループ経営等も視野に入れながら、統合への検討を重ねてまいりました。その結果両社は、更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、平成18年3月14日付にて両社対等の精神に基づき、持株会社体制による経営統合を実施することで基本合意いたしました。本株式交換は、経営統合のスキームにおいて活用するものであります。具体的には、持株会社体制への移行にあたり、株式交換を活用してJIMOSをサイバードの完全子会社といたします。併せて会社分割制度の活用により、サイバードを持株会社（商号「株式会社サイバードホールディングス」）とし、既存のサイバードの事業を新設会社（商号「株式会社サイバード」）に承継し、新設会社およびJIMOSをいずれも持株会社の完全子会社とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>①株式交換の日程</p> <table data-bbox="231 1310 766 1948"> <tr> <td>平成18年3月14日</td> <td>経営統合に関する基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>サイバード 定時株主総会基準日</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月28日</td> <td>JIMOS 臨時株主総会基準日</td> </tr> <tr> <td>平成18年5月15日</td> <td>株式交換契約書の締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月29日</td> <td>サイバード 株式交換契約書承認の定時株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月30日</td> <td>JIMOS 株式交換契約書承認の臨時株主総会（予定）</td> </tr> <tr> <td>平成18年9月26日</td> <td>上場廃止日（JIMOS）（予定）</td> </tr> <tr> <td>平成18年9月30日</td> <td>株券提出期間満了日（予定）</td> </tr> <tr> <td>平成18年10月1日</td> <td>株式交換の効力発生日（予定）</td> </tr> </table>	平成18年3月14日	経営統合に関する基本合意書締結	平成18年3月31日	サイバード 定時株主総会基準日	平成18年4月28日	JIMOS 臨時株主総会基準日	平成18年5月15日	株式交換契約書の締結	平成18年6月29日	サイバード 株式交換契約書承認の定時株主総会	平成18年6月30日	JIMOS 株式交換契約書承認の臨時株主総会（予定）	平成18年9月26日	上場廃止日（JIMOS）（予定）	平成18年9月30日	株券提出期間満了日（予定）	平成18年10月1日	株式交換の効力発生日（予定）	<p>1. 資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、平成19年6月28日に開催予定の第9回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>平成19年3月期に生じた欠損の補填と剰余金の配当原資の確保、及び今後の機動的な資本政策に備えることを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の額12,045,032,870円のうち、10,669,203,485円をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を1,375,829,385円といたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="837 840 1436 1019"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成19年5月22日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告</td> <td>平成19年5月23日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td>平成19年6月25日</td> </tr> <tr> <td>④定時株主総会決議日</td> <td>平成19年6月28日（予定）</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年6月28日（予定）</td> </tr> </table>	①取締役会決議日	平成19年5月22日	②債権者異議申述公告	平成19年5月23日	③債権者異議申述最終期日	平成19年6月25日	④定時株主総会決議日	平成19年6月28日（予定）	⑤効力発生日	平成19年6月28日（予定）
平成18年3月14日	経営統合に関する基本合意書締結																												
平成18年3月31日	サイバード 定時株主総会基準日																												
平成18年4月28日	JIMOS 臨時株主総会基準日																												
平成18年5月15日	株式交換契約書の締結																												
平成18年6月29日	サイバード 株式交換契約書承認の定時株主総会																												
平成18年6月30日	JIMOS 株式交換契約書承認の臨時株主総会（予定）																												
平成18年9月26日	上場廃止日（JIMOS）（予定）																												
平成18年9月30日	株券提出期間満了日（予定）																												
平成18年10月1日	株式交換の効力発生日（予定）																												
①取締役会決議日	平成19年5月22日																												
②債権者異議申述公告	平成19年5月23日																												
③債権者異議申述最終期日	平成19年6月25日																												
④定時株主総会決議日	平成19年6月28日（予定）																												
⑤効力発生日	平成19年6月28日（予定）																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②株式交換比率</p> <p>J I M O S の株式交換の日の前日の最終の株主名簿、及び実質株主名簿に記載または記録された株主、及び実質株主に対し、J I M O S の普通株式1株に対して、サイバードの普通株式1.17株を割当交付します。ただし、サイバードが保有するJ I M O S の普通株式12,381株については割当て交付を行いません。</p> <p>③株式交換によりサイバードが発行する新株式数 普通株式： 57,545株</p> <p>なお、上記株式数は、平成18年3月31日現在のJ I M O S の発行済株式数を基準に算出したものであり、新株予約権の権利行使により、増加する可能性があります。</p> <p>(3) 株式会社J I M O S の概要</p> <p>代表者 小村 富士夫</p> <p>資本金 1,176百万円 (平成17年12月末現在)</p> <p>本店所在地 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号</p> <p>①主な事業内容 通信販売業、卸売業、通販支援事業、その他事業</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成17年6月期：連結ベース)</p> <p>売上高 12,641百万円</p> <p>当期純利益 753百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年6月末日：連結ベース)</p> <p>資産合計 6,960百万円</p> <p>負債合計 1,874百万円</p> <p>資本合計 5,086百万円</p> <p>2. 会社分割による当社既存事業の分社化</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年10月2日を分割の効力発生日として当社の既存事業を分社化し、当該事業を新設会社に承継することにより持株会社体制に移行することを決議しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>今回の新設分割による会社分割は、当社の既存事業を分割により新設される新設会社に承継し、当社が、株式会社J I M O S および当該新設会社を完全子会社とする持株会社へ移行することを目的としております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>平成18年5月15日 分割計画書承認取締役会 平成18年6月29日 分割計画書承認の定時株主総会 平成18年10月2日 分割登記日（予定）</p> <p>②分割の方式</p> <p>平成18年10月2日を分割効力発生日として、当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割を行います。</p> <p>③株式の割当</p> <p>新設会社が設立に際し発行する普通株式7,000株の全てを分割会社である当社に割当てます。</p> <p>④新設会社が承継する権利義務</p> <p>新設会社は、分割の効力発生日において、別途分割計画書に定める当社の資産、負債および契約の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、当社から新設会社に対する債務の承継は、全て重疊的債務引受によります。</p> <p>(3) 分割する事業部門の内容</p> <p>当社の下記既存事業を新設会社へ承継いたします。</p> <p>モバイル・コンテンツ事業 マーケティング・ソリューション事業 Eコマース事業 広告事業 これらに附帯する事業の全部</p> <p>3. 新たな買収防衛プラン導入に伴う新株予約権無償割当てに関する事項の決定の取締役会への委任</p> <p>平成18年6月29日開催の当社第8期定時株主総会において、当社の持続的な成長という目的を達成し、事業活動を通じた継続的な企業価値の向上を実現し、これに反する買収から株主の利益を守るための合理的な手段として、新たな買収防衛プランを導入に伴い新株予約権無償割当ての決定の取締役会への委任を決議いたしました。</p> <p>本プランの概要</p> <p>本プランは、当社株式の一定数以上の取得につき所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない取得がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該取得が当社の企業価値および株主の皆様との共同の利益に反するものであると判断される場合には、かかる取得に対する対抗策として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>新株予約権の要項</p> <p>(1) 割当対象株主 当社取締役会が公告した日（以下「割当期日」という。）における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主（ただし、当社を除く。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割り当てる。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 割当期日の最終の当社普通株式の発行済株式総数（当社の保有する当社普通株式の数を控除する。）と同数とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数 ・新株予約権の目的である株式の種類 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。 ・新株予約権の目的である株式の数 新株予約権の目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は1株とする。 ただし、(4)により、対象株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式の総数は調整後対象株式数に応じて調整される。</p> <p>(4) 新株予約権の目的である株式の数の調整 当社が、新株予約権の割当期日後、当社株式の分割もしくは併合、合併または会社分割を行う場合、それらの条件等を勘案し、適宜対象株式数の調整を行うものとする。 対象株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめその旨およびその事由、調整前の対象株式数、調整後の対象株式数およびその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に書面により通知または定款に定める方法により公告する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知または公告を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とする。）の価額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 新株予約権の行使期間 新株予約権の割当日から120日以内の期間で当社取締役会が定める期間とする。ただし、(9)に基づき当社が新株予約権を取得する場合には、当該取得日の前日までとし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその翌銀行営業日を最終日とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 ①本要項において、次の語句は、別段の定めのない限り以下に定める意味を有するものとする。</p> <p>a. 「特定株式保有者」とは、当社の株券等の保有者、公開買付者または保有者かつ公開買付者である者であって、</p> <p>I 当該保有者が保有する当社の株券等および当該保有者の共同保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計</p> <p>II 当該公開買付者が保有しもしくは保有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計</p> <p>III 当該保有者かつ公開買付者である者が保有しもしくは保有することとなる当社の株券等および当該保有者かつ公開買付者である者の共同保有者ならびに当該保有者かつ公開買付者である者の特別関係者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計</p> <p>のいずれかが、20%を超える者をいう。</p> <p>b. 「保有」とは、証券取引法第27条の23第4項に規定する保有をいう。</p> <p>c. 「保有者」とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。</p> <p>d. 「公開買付者」とは、証券取引法第27条の3第2項に規定する公開買付者をいう。</p> <p>e. 「保有者かつ公開買付者」とは、保有者が同時に公開買付者である場合の当該保有者をいう。</p> <p>f. 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>g. 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。</p> <p>h. 「株券等保有割合」とは、証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。</p> <p>i. 「敵対的性質が類型的に存しない者」とは、</p> <p style="margin-left: 2em;">I 当社または当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第5項に定義される。）</p> <p style="margin-left: 2em;">II 不注意で、または当社を支配する意図がないのに特定株式保有者となった者と当社取締役会が認めた者で、かつ、特定株式保有者となった後10日以内（ただし、当社取締役会はこの期間を延長できる。）にその保有する株券等を処分等することにより特定株式保有者ではなくなった者</p> <p style="margin-left: 2em;">III 当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定株式保有者になった者であると当社取締役会が認めた者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）</p> <p style="margin-left: 2em;">IV 当社の特定株式保有者となったとしても当社の企業価値および株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者（当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値および株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）</p> <p style="margin-left: 2em;">のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>j. 「買付け等」とは、証券取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいう。</p> <p>k. 「株券等」とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。ただし、証券取引法第27条の2第1項に規定する株券等を除く。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②以下に定める者は新株予約権を行使することができない。</p> <p>特定株式保有者、その共同保有者、その特別関係者もしくはこれらの者から新株予約権を取得した者（ただし、取得につき当社取締役会の承認を得た者を除く。）またはこれらの者が実質的に支配し、これらの者に実質的に支配されもしくはこれらの者が共同して支配し、これらの者と共同して行動する者と当社取締役会が判断した者</p> <p>③適用ある法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が所定の手続の履行もしくは所定の条件（一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。）の充足またはその双方（以下「現地法手続要件」と総称する。）なくして新株予約権を行使した場合には法令に違反または抵触することになるときは、当該管轄地域に所在する者は、当該手続または条件がすべて履行または充足されたことを立証した場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当該管轄地域に所在する者が新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる手続または条件については、当社はこれを履行または充足する義務を負わない。また、当該管轄地域に所在する者が新株予約権を行使することが法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>④上記③にかかわらず、米国に所在する者は、</p> <p>I 当社に対し、自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家（accredited investor）であることを表明かつ保証し、かつ</p> <p>II その保有する新株予約権の行使の結果取得する当社普通株式の転売を株式会社ジャスダック証券取引所における普通取引（ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。）によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米国州法に係る手続または条件を履行または充足するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記ⅠおよびⅡを充足しても米国証券法上適法に新株予約権の行使をすることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤上記②ないし④の規定に従い、新株予約権者が新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の一切の責任を負わないものとする。</p> <p>⑥各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(9) 当社による新株予約権の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、新株予約権の行使期間の開始日の前日までの間いつでも、新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会が定める日をもって、無償で新株予約権全部を取得することができる。 ・当社は、会社法第274条第1項および第2項に規定される当社取締役会の決定により、(7)の新株予約権の行使期間が終了する時までの間で当社取締役会が定める日において、新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式と引換えに、(8)に従い新株予約権を行使することができる者の新株予約権を取得することができる。 <p>(10) 新株予約権の行使または当社による取得により新たに当社株式を取得した場合の当該株主の株主総会における議決権行使</p> <p>当社が定める基準日後に、新株予約権の行使または当社による新株予約権の取得によって、新たに当社株式を取得した場合の当該株主は、株主総会において議決権を行使できるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(11) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡により取得するには当社取締役会の承認を要するものとする。 なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、(8)の③および④の規定により新株予約権を行使することができない者であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定するものとする。</p> <p>① 当該管轄地域に所在する者による新株予約権の全部または一部の譲渡に関し譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した確認書（下記②ないし④についての表明保証条項、補償条項および違約金条項を含む。）が提出されていること</p> <p>② 譲渡人および譲受人が(8)の②に定める者に該当しないこと</p> <p>③ 譲受人が当該管轄地域に所在せず、当該管轄地域に所在する者のために譲受しようとしている者ではないこと</p> <p>④ 譲受人が上記②および③に定めるいずれかの者のために譲受しようとしている者ではないこと</p> <p>(12) 合併、会社分割、株式交換または株式移転の場合における新株予約権の交付およびその条件 新株予約権の無償割当てに係る取締役会決議において当社取締役会が決定する。</p> <p>(13) 新株予約権証券の不発行 新株予約権証券は、発行しない。</p> <p>(14) 新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金は、行使価額の全額とし、資本準備金は増加しないものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(15) 新株予約権の行使請求および払込の方法 新株予約権を行使しようとするときは、所定の行使請求書（行使に係る新株予約権の内容および数、新株予約権を行使する日等の必要事項ならびに株主自身が新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとする。）に必要事項を記載してこれに記名捺印した上、必要に応じて別に定める新株予約権の行使に要する書類ならびに会社法、証券取引法およびその関連法規（日本証券業協会および本邦証券取引所の定める規則等を含む。）上その時々において要求されるその他の書類（以下「添付書類」という。）を(7)に定める期間中に払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る新株予約権の行使価額全額に相当する金銭を払込取扱場所に払い込むことにより行われるものとする。</p> <p>(16) 新株予約権行使の効力発生時期等 新株予約権の行使の効力は、(15)の行使請求書および添付書類が行使請求受付場所に到達し、かつ行使に係る新株予約権の行使価額全額に相当する金銭が指定口座に入金された時に生じるものとする。</p> <p>(17) 法令の改正等 新株予約権の無償割当て後、法令の制定、改正または廃止により、本要項の条項に修正を加える必要が生じた場合においては、当該制定、改正または廃止の趣旨および文言を勘案の上、本要項の条項を合理的に読み替えるものとする。</p> <p>4. 連結子会社の増資 平成18年6月19日開催の当社取締役会において、米国子会社であるCYB INVESTMENT INC. について当面の為替リスク軽減及び当社グループの海外事業方針に基づき増資（当社全額引受）を行い、また、従来の貸付金（40,490,000USD）については返済を受ける旨の決議しております。</p> <p>概要</p> <p>① 商号 CYB INVESTMENT INC. ② 所在地 米国デラウェア州 ③ 増資の額 43,300,000USD ④ 実行予定日 平成18年6月30日</p>	